

貸借対照表

令和 1 年 9 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 82,748,113】	【流動負債】	【 191,529,275】
現金及び預金	3,526,007	支払手形	7,095,882
売掛金	25,964,092	設備支払手形	62,125,341
商品	27,279	買掛金	14,172,554
製品	664,542	短期借入金	69,000,000
原材料	8,144,178	1年以内返済長期借入金	2,856,000
仕掛品	42,198,653	未払金	9,931,602
貯蔵品	1,258,706	設備未払金	6,881,760
前払費用	124,456	未払費用	2,817,429
未収消費税	840,200	預り金	615,851
【固定資産】	【 290,645,695】	未払法人税等	6,893,000
(有形固定資産)	(279,704,145)	賞与引当金	4,611,599
建物	45,488,695	リース債務	4,528,257
構築物	8,596,626	【固定負債】	【 85,189,469】
機械装置	33,521,016	長期借入金	16,668,000
車輛運搬具	3	リース債務	65,264,567
工具器具備品	3,061,422	退職給付引当金	3,256,902
リース資産	66,469,357		
土地	4,831,906	負債の部合計	276,718,744
建設仮勘定	117,735,120	純資産の部	
(無形固定資産)	(1,768,854)	【株主資本】	【 96,675,064】
電話加入権	22,187	(資本金)	(45,000,000)
ソフトウェア	1,746,667	資本金	45,000,000
(投資その他の資産)	(9,172,696)	(利益剰余金)	(51,675,064)
出資金	666,270	繰越利益剰余金	51,675,064
繰延税金資産	2,461,823		
投資不動産	6,044,603	純資産の部合計	96,675,064
長期営業債権	8,036		
貸倒引当金	△8,036	負債及び純資産の部合計	373,393,808
資産の部合計	373,393,808		

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関連会社株式…… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品・製品・原材料・仕掛品…… 総平均法
貯 蔵 品…… 最終仕入原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数 建物 17～38年
機械及び装置 10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金… 小規模企業等における簡便法の採用
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。